

コロナ対策国任せ、不十分な補正予算

最終日、なすまどか議員が討論で問題点を指摘しました

国任せでなく、市民に寄り添ったコロナ対策実施を

新型コロナ対策として国が予算化した子育て世帯への給付金は、10万円全額が現金で一括給付になりました。世論が国・自治体を動かし、当事者の願う対応となりました。

困窮者支援は対象が狭く（住民税非課税世帯等）、事業者への支援も十分でないため、自治体の支援も必要です。しかし、熊本市は、国の支援を一步も出ない、国任せの対応です。

【個別の事業の問題点】

- ◇公共施設の LED 化・・・34 億円かけて市有施設 1,154 施設に約 135,000 灯を設置する LED 化が分離発注として提案されていません。
- ◇生活困窮者自立支援事業・・・相談件数が激増している自立支援センターは体制・予算の拡充が必要です。西区・北区にも設置すべき。
- ◇特別支援学級設置・・・中学校はすべて現場の希望が実現していますが、小学校は希望された 21 校中 8 校しか設置されません。
- ◇市立図書館図書購入費・・・購入費が年々減っています。
- ◇動植物園駐車場料金収納委託・・・教育施設でありながら、土日祭日の駐車場料金が有料です。無料にすべきです。
- ◇委託業務が増加・・・民間委託が増えています。労働者の処遇が確保されず、最低賃金ギリギリ働く実態もあります。

【12月議会の主な議案の賛否】

○：賛成 ×：反対

(内容)	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方	北川
2021 年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
街なか広場・辛島公園・花畑公園の指定管理者の指定	×	○	○	○	○	○	○	○
森都心プラザの指定管理者の指定	×	○	○	○	○	○	○	○
2021 年度（追加）補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○

- * 「2021 年度一般会計補正予算」に反対討論を行いました。（左記記事）
- * 「街なか広場・辛島公園・花畑公園の指定管理者の指定」「森都心プラザの指定管理者の指定」ほか、民間企業による指定管理は、長期に同一企業体が独占的に指定管理を行っている、従業員の処遇確保が難しいなどから反対しました。
- * 追加で提案された「補正予算」は、子育て世帯へのコロナ給付金 10 万円を一括支給とする内容だったので、賛成しました。
- * 日本共産党市議団提案の「気候危機対応強化の意見書案」「学費値下げ・安心して学べる高等教育の意見書案」は賛同が得られず、議案となりませんでした。

【控室から】 ホームレス支援・調査活動

上野 みえこ


今年は、生活と健康を守る会・民医連の主催による「ホームレス支援・調査活動」が久しぶりに取り組まれました。今は、橋の下や公園のベンチなどが家のない人にとって、利用しにくくなり、定まった場所に居場所を持たない方もいらっしゃいます。当日は、夕方寝る場所へ帰られる時間を見計らい調査に出ましたが、お話を聞くことができたのは、1チームだけでした。12月も後半になり、急激な冷え込みの毎日、家のない生活は、本当に大変だと思っています。すべての方が、暖かく生活できる家が提供され、お金の心配なく生活し、可能な方は生きがいのある仕事に就けるような支援が必要だと思います。

この年末は、市民ボランティアによる困窮者や学生等への食料支援・相談活動も市内各所で取り組まれています。寒い中に集まって支援される方々の姿に、心が温かくなります。

しかし、当たり前前の生活ができるための支援は、本来行政が担うべきものです。まずは市長自ら、民間支援の様子も見て、地域に暮らす市民の実情を知るべきだと思います。それこそ、74万市民のトップとして真っ先にすべきことではないでしょうか。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1263
2021年12月26日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

温暖化対策の目標値を引き上げ、危機感を持った対応を！

温室効果ガス、政府目標より低い目標は直ちに引き上げを

2020年に熊本連携中枢都市圏18市町村で「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を確認、2021年には「連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

国連気候変動に関する政府間パネル「1.5度特別報告書」は、「これから10年足らずで、全世界のCO2排出を半分近く削減できるかに人類の未来がかかっている」と指摘、COP26

・グラスゴー気候合意でも「今後10年間で決定的」とし、CO2排出量を2030年までに2010年比で45%削減する必要性を再確認しました。

しかし、連携中枢都市圏実行計画の目標は、2013年比で2030年までに40%以上削減であり、2010年比にすれば37%減という低い目標です。あまりに低い2030年削減目標は、直ちに引き上げるべきです。

都市圏の中で、熊本市の果たす役割は極めて重要

連携中枢都市圏の温暖化対策を実効性あるものにするためには、温室効果ガス排出量が最も多い熊本市の取り組みが決定的に重要です。

都市圏の先頭に立ち、責任を持って計画を実践し、さらに加速させるためには、各施策にお

ける熊本市の目標を明らかにし、計画的にすすめることが必要です。そのための熊本市の温暖化対策に係る戦略計画をつくるべきです。

また、日本共産党市議団として、熊本市の温暖化対策総合条例策定も求めています。

「再エネ100宣言 RE Action」に参加表明を

環境省データではCO2排出量の分野別割合で一番多い電力分野39.1%で、省エネ・再エネの取組みは重要です。

「2050年CO2排出ゼロ」を表明した自治体（今年8月31日現在）は、40都道府県・268市・10特別区・126町村で、連携中枢都市圏で表明した熊本市も含まれます。

自治体分野での温暖化対策推進のため、自治体業務でどれだけCO2を削減できるか、自治体の脱炭素化に向けた「目標と計画」が必要です。

全国ではさいたま市・岡山市が「再エネ100宣言 RE Action」に参加しています。熊本市も参加を表明してほしいものです。

具体的な取り組みとして、

- ① 民間住宅の断熱化・省エネ化促進のためにも、「省エネ機器等導入推進事業補助金」は、希望者すべて活用できるよう、節電財源にとどまらず、予算を抜本的に拡充する
 - ② 公営住宅のZEH導入の検討・実施
 - ③ 社会資本整備分野での、政策立案段階における意思決定支援ツールとして、公共事業のライフサイクルアセスメント（LCA）の実施
 - ④ 住民や地元企業に対し、省エネ・再エネ推進のための専門的・総合的なアドバイスを行う市の総合支援窓口の設置
- などを要望しました。

